会 議 記 録					
会議の名称	平和人権対策特別委員会			会議場所	第1委員会室
				担当職員	山崎 浩久
日時	平成24年10月2日(火曜日)			開議	午前 10時 45分
				閉議	午前 11時 55分
出席委員	酒井 齊藤 並河 中澤 石野 木曾				
執行機関出席者	なし				
事務局出席者	山崎				
傍聴	可・否	市民 0名	報道関係者 0名	議員 0名()	

会 議 の 概 要

1 開議

酒井委員長 あいさつ

2 日程説明

事務局 レジюмеに基づき説明

3 特別委員会の今後の取り組みについて

< 酒井委員長 >

平和人権対策特別委員会では特定の事件を特定の期間で取り組むことになるが、そのようなテーマがないということなので、特別委員会のあり方を原則に沿って考えると、今のテーマで続けるのはどうか。また、歴史のある特別委員会なので続けてはどうか。等々いろいろな意見がある中で一度、議長のご意見をお聞かせいただきたい。

< 木曾議長 >

特別委員会の考え方については地方自治法が改正され、様変わりしてきている。時代にあった特別委員会のあり方を考えていかなければならない。平成7年、市議会議員に初当選時、当時は同和対策特別委員会という名称であった。その後、法律が変わり地域改善対策特別委員会に名称が変わった。平成14年には「地域改善対策特定事業にかかる国の財政上の特別措置に関する法律」は失効し、一般施策に移行した。また、隣保館のあり方研究会が開催され、拠点施設を絞って整理していくということで、地域を回り、実態を考えた中で、天川・東部・保津の3文化センターを残すこととなった。隣保館は地域に移管して取り組んでいただくことになった。また、児童館についても補習学級等行うなど対策をとってきたが、今は行っていな

い。さらに、世界連邦・非核平和都市宣言・亀岡市暴力団排除条例の制定・亀岡市犯罪被害者等支援条例の制定にも取り組んできた。同和問題もすべて解決されたのかということそうではないが、法律があれば問題はないが特別委員会の設置までは必要ないと考える。ここで、一定の区切りをつけ、平和人権対策特別委員会の役目を終えていく必要があると考える。

< 中澤委員 >

行政は住民福祉の向上に向け取り組みを行っている。亀岡市の場合、生涯学習は人権学習ということで位置付けをし、かつそれをテーマとして、人権を基本に据えた行政を行っている。これは不易の取り組みであり、特別委員会の中でテーマを絞りながら、人権、高齢者・子ども・女性・外国人・障害者・虐待・いじめ等の問題は特化して取り組むべきではないか。同和問題が終わったから平和人権対策特別委員会を閉じるのはどうか。テーマは常に探しやっていくべき。看板を下ろすことは理解できない。

< 酒井委員長 >

前回までの議論では、特別委員会は具体的テーマで、時期を区切って取り組むべきものであって、テーマを探しながら取り組むものではないというのは説明もしてきた。常任委員会も活発に月例開催で審議をされており、すべての施策に共通しているのであれば、そこで議論ができると思う。議長の意見をお願いする。

< 木曾議長 >

昭和40年に同和対策審議会答申が出た。同和地域の劣悪な環境条件に対して早急に対策を取るべきであるとされた。その目的をもって同和対策事業特別措置法ができた。そこから亀岡市議会も動き、特別委員会ができた。名称は変わってきているが設置目的は明らかである。一定の目的は果たした。法律もなくなっているので一定の区切りをつけるべきでは。同和問題は収束したので、他のことに取り組むのなら、一度、特別委員会を閉じて、新たな特別委員会を設置するというのは理解できる。

< 中澤委員 >

今の設置目的は、「亀岡市における平和・人権問題の解決に必要な総合対策の推進を図る。」となっている。このテーマは永遠のテーマであり、不易の最たるものである。これがありながら閉じるのは理解できない。

< 木曾議長 >

常任委員会の中で、このテーマを審査していくことは、平和・人権というテーマを否定することにはならない。

< 酒井委員長 >

テーマを探している今の状況が特別委員会のあり方としてふさわしいのかを議論しているのであって、平和人権のテーマが重要であるかを議論しているのではない。

< 並河委員 >

木曾議長が言われたように、歴史的経過の中で人権問題が社会問題となり、特別委

員会が設置をされた。現在、国も法律がなくなり、また、非核都市宣言もできたので一定の役割を果たしたと考える。今後は常任委員会で審議をすればよい。あえてこの特別委員会を残す必要はない。

<石野委員>

本委員会の今の設置目的は、「亀岡市における平和・人権問題の解決に必要な総合対策の推進を図る。」となっている。まだまだ、審議すべきことはたくさんあるのでこのまま存続すべき。

<酒井委員長>

ただ、前回テーマをお聞きした時は、テーマは特に何も無いとのことであった。同和対策というのは特定の具体的な課題であったので特別委員会の設置のルール上、正しい設置であるが、今の設置目的はどうかということも考えていかなければならない。

<齊藤副委員長>

同和対策は今までの経過を見ると、名前の付け替えだけで本筋は変わっていない。残す、残さないはもう少し、検討してはどうかと考える。

<木曾議長>

同和対策特別措置法ができたのは、一般施策の中で、でききれなかったものを補完するためである。それが全部できあがり、一般施策となっている。例えば生活困窮であれば生活保護の対象になる。議会の中で、特別委員会設置の必要性を判断すればよい。特別委員会を残すならそのテーマをみなさんできちっと確認されて、審議をされるのなら異論はない。

<中澤委員>

人権平和は行政が柱にしており、テーマはいくらでもある。ここで特別委員会を閉じるのは理解できない。

<酒井委員長>

亀岡市議会は両公社の特別委員会が閉じられる前は8特別委員会が設置されていた。全国市議会議長会で特別委員会の調査があり、5～10未満の都市で8委員会も設置しているのは全国で3市しかない。その1つが亀岡市議会である。議会の運営で活発に議論をしていくためには、委員会のあり方を整理していかないと、限られた資源であり、会議のコストも考えていく必要がある中で、特別委員会はどうあるべきかを考えなくてはならない。テーマを探していくと言われたが、テーマがあるから特別委員会を設置するものである。今、テーマがないのであれば特別委員会として存続する必要はないのではないかと。

<木曾議長>

地方自治法の改正でも、常任委員会に重きを置いて議論をしてくださいということである。常任委員会が議会の機能としてしっかり備わっていく必要がある。特別委員会は常態的に設置するのではなく、両公社の特別委員会のように、具体的で、かつ時間を区切って審議できるテーマで設置すべきであるというのが本来であると

ということになっている。亀岡市議会もそういう形で整理をするのが大切であると考え
る。

<中澤委員>

通年議会になればそういうことになるが、今、常任委員会の中で踏み込んでできる
かといえばそうでない。できる状況が整えば、特別委員会を閉めればよいが、そう
ではない。

<木曾議長>

地方自治法の改正により、一人1常任委員会ではなく、複数の常任委員会に所属を
してもよいことになった。いろいろなテーマに各議員が参加をしてもよい。そうい
う時間を取りなさいと言っている。そして議会を活性化しなさいという方法に向か
っている。常任委員会の必要性をもっと認識していかないといけない。

<酒井委員長>

前回テーマを出してくださいといった時に、テーマを出していただけなかったので、
ご意見を聞いている。次回までに、具体的で、特定の期間で取り組めるテーマを提
案いただき、そして、そのテーマにどのように取り組んでいくか、プレゼンテーシ
ョン願いたい。もしテーマがないのであれば、特別委員会を整理していくべきでは
ないかと考える。

次回、委員会は11月7日(水)午前10時からとする。

(了承)

4 閉議

散会 11:55